

再 評 価 書

箇所名	北勢沿岸流域下水道（南部処理区）		事業名	下水道事業	課名	下水道事業課
事業概要	工 期 (下段：前回)	S62 年～R35 年	全体事業費 (下段：前回)	336,557 百万円（流域下水道 139,020、 流域関連公共下水道 197,537） （負担率：流域：管渠；国 0.5、県 0.25、市 0.25 処理場；国 0.67、県 0.165、市 0.165 流関；国 0.5、市 0.5 ）		
		S62 年～H65 (R35)		299,012 百万円（流域下水道 114,011、 流域関連公共下水道 185,002） （負担率：流域：管渠；国 0.5、県 0.25、市 0.25 処理場；国 0.67、県 0.165、市 0.165 流関；国 0.5、市 0.5）		
事 業 目 的 及 び 内 容						
1 関連市 四日市市、鈴鹿市、亀山市の 3 市 2 下水道全体計画 2－1 事業目的 伊勢湾をはじめとする公共用水域の水質保全と汚水排除による生活環境の改善に資するものです。 2－2 全体計画 計画区域面積：5,945.5 ha（四日市市 634.5 ha、鈴鹿市 3,623.8ha、亀山市 1,687.2 ha） 計画処理人口：178,235 人（四日市市 15,052 人、鈴鹿市 125,538 人、亀山市 37,645 人） 計画汚水量：87,474m³/日最大 流域幹線延長：39.4 k m 終末処理場：1 箇所						
事 業 主 体 の 再 評 価 結 果						
1 再評価を行った理由 平成 28 年度に再評価を受けた後、10 年が経過したため、三重県公共事業再評価実施要綱第 2 条(3)に基づき再評価を行うものです。 2 事業の進捗状況 2－1 進捗率 事業費ベースでの進捗率は、事業全体で 71%となっています。						
(百万円、%)						
		全体計画	残計画		進捗	
事業期間		S62～R35	R8～R35			
事業費		336,557（流域下水道：139,020） （流域関連公共下水道：197,537）	97,808（流域下水道：45,474） （流域関連公共下水道：52,334）		71%	
工事費		313,556（流域下水道：130,554） （流域関連公共下水道：183,002）	93,983（流域下水道：45,474） （流域関連公共下水道：48,509）		70%	
用地費		23,001（流域下水道：8,466） （流域関連公共下水道：14,535）	3,825（流域下水道：0） （流域関連公共下水道：3,825）		83%	
2－2 処理場用地の取得状況 処理場用地 19.7ha は全て取得済みです。						
2－3 施設の供用状況 流域幹線および処理場の供用状況は以下の状況です。						
計画内容		事業進捗状況（R7年度末）			進捗率	
流域幹線整備		39.4km / 39.4km			100%	
処理場整備		76,300m ³ /日 / 87,500m ³ /日			87%	
整備区域面積		3,920.5ha / 5,945.5ha			66%	

2-4 供用開始区域の接続状況

関連市の供用開始区域における水洗化率は以下の状況です。(令和7年度末)

	四日市市	鈴鹿市	亀山市
整備区域内人口	17,809	126,195	31,787
水洗化人口	16,750	113,964	25,888
水洗化率	94%	90%	81%

2-5 地元情勢等

公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を求める声が大きくなっています。

3 事業を巡る社会経済情勢等の変化

3-1 社会経済情勢

3市の行政人口は、減少傾向となっています。

3-2 自然環境条件

「きれいで豊かな海」の実現に向け、処理場から適度な窒素、リンを海域へ供給しています。

3-3 計画変更の有無及びその程度

四日市・鈴鹿水域流域別下水道整備総合計画の見直しおよび近年の社会経済状況や周辺環境の変化等に対応して、令和8年度中に全体計画の見直しを行います。

4 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等

4-1 費用対効果分析

① 前回評価時の費用対効果分析の結果

【H28 評価時】

総費用（C）4,370億円、総便益（B）7,797億円、費用便益費（B/C）1.8

② 費用対効果分析の結果

費用便益費 (B/C)	総費用（C） (残事業) / (事業全体)	総便益（B） (残事業) / (事業全体)
【事業全体】	850億円/6,650億円	3,601億円/1兆2,434億円
1.9	建設改良費：707億円/5,686億円	周辺環境の改善効果：1,117億円/3,804億円
参考1.9[2%]	維持管理費：143億円/964億円	居住環境の改善効果：2,027億円/7,042億円
〃 1.9[1%]		(トイレの水洗化効果)
【残事業】		公共用水域の水質保全効果：456億円/1,588億円
4.2		
参考3.4[2%]		
〃 3.0[1%]		

③ 感度分析の結果

【事業全体】	【残事業】
費用（±10%）：B/C=1.8~2.0	費用（±10%）：B/C=3.8~4.7
便益（±10%）：B/C=1.8~2.0	便益（±10%）：B/C=3.8~4.7
事業期間（±10%）：B/C=1.9~1.9	事業期間（±10%）：B/C=4.2~4.7

※出典：「下水道事業における費用効果分析マニュアル（令和5年9月 国土交通省水管理・国土保全局下水道部）」

4-2 地元意向の変化

公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を求める声が大きくなっています。

5 事業の進捗見込み 今後、3 市の下水道整備の進捗にあわせて、残計画の処理場の施設の増設を段階的に行うこととしています。
6 コスト削減の可能性や代替案立案の可能性 6－1 コスト削減 南部浄化センターでの取り組みとして、今後水処理施設機械設備の更新工事にあたっては、高効率機器の導入し、電力使用量を削減するなどコスト削減を図っていきます。 また、関連市での管路整備工事においては、小型マンホールの採用や地形勾配に合わせて浅層埋設とするなどの工夫により、コストの削減を図っていきます。 6－2 代替案 三重県公共事業再評価実施要綱 第 3 条の視点による再評価の結果、事業主体において、現行計画での事業継続が妥当と判断されるため、代替案はありません。
再 評 価 の 経 緯 本事業は、昭和 62 年度から事業を進めており、平成 10 年度、平成 18 年度及び平成 28 年度に再評価を実施し、いずれも三重県公共事業評価審査委員会より、「事業継続の妥当性が認め、事業継続を了承する。」との答申を受けた。今回、前回の再評価から 10 年が経過したため、三重県公共事業再評価実施要綱第 2 条の (3) に基づき再評価を行うものとなりました。
事 業 主 体 の 対 応 方 針 三重県公共事業再評価実施要綱第 3 条の視点を踏まえて再評価を行った結果、同要綱第 5 条第 1 項に該当すると判断されるため、当事業を継続したいと考えています。
委 員 会 意 見 の 概 要
対 応 方 針 の 概 要